

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ
 コード番号 2461 URL <http://www.fancs.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 柳澤 安慶
 (氏名) 杉山 紳一郎
 TEL 03-5766-3530
 配当支払開始予定日 平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	14,482	36.7	2,245	30.4	2,304	28.8	1,639	66.5
23年12月期	10,590	—	1,721	—	1,788	—	984	—

(注) 包括利益 24年12月期 1,642百万円 (71.2%) 23年12月期 959百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	174.32	170.79	29.8	26.6	15.5
23年12月期	103.54	100.32	21.7	25.4	16.3

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(注1) 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期の対前期増減率については記載していません。

(注2) 平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	9,675	6,195	63.1	652.50
23年12月期	7,642	4,978	64.2	517.41

(参考) 自己資本 24年12月期 6,104百万円 23年12月期 4,906百万円

(注) 平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,561	△53	△439	3,817
23年12月期	1,285	94	△319	2,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年12月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00	208	21.2	4.6
24年12月期	—	0.00	—	2,900.00	2,900.00	271	16.6	5.0
25年12月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		19.6	

(注) 当社は平成25年1月1日付で普通株式につき100株の割合をもって株式を分割しております。このため、平成25年12月期(予想)における期末配当金については、当該分割後の数値で算定しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	31.4	1,310	42.8	1,340	41.8	810	△7.4	86.58
通期	18,000	24.3	2,900	29.1	2,960	28.5	1,810	10.4	193.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	107,790 株	23年12月期	106,590 株
② 期末自己株式数	24年12月期	14,239 株	23年12月期	11,763 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	94,051 株	23年12月期	95,124 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	13,778	33.0	2,369	32.6	2,435	31.2	1,773	65.5
23年12月期	10,359	18.8	1,786	25.0	1,855	23.6	1,071	18.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	188.55	184.74
23年12月期	112.63	109.13

(注)平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました[※]、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	9,602	65.9	6,412	66.6	676.05			
23年12月期	7,501	66.6	5,065	66.6	526.53			

(参考) 自己資本 24年12月期 6,324百万円 23年12月期 4,992百万円

(注)平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました[※]、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	14
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 会計方針の変更	24
(8) 追加情報	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた経済活動に回復の動きがみられるものの、欧州債務危機による海外経済の減速や米国経済の景気回復懸念など、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、スマートフォンやタブレット端末等の普及や、高速なデータ通信環境の整備により、消費者のインターネット利用シーンはますます広がりを見せており、企業によるインターネットを活用したマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大していくものと予測されます。

当連結会計年度におきましては、スマートフォンへの対応を強化し、当社グループサービスの利用企業拡大やパートナーサイトとの関係強化を図ってまいりました。また、広告主のグローバル化を見据え、海外の広告配信ネットワークとの提携を中心に進めるため、株式会社アドジャポンを設立、さらに、パートナーサイトの収益機会の拡大を促進するため、株式会社セルフエンプロイドを設立致しました。また、平成24年7月にスマートフォンのアプリ情報を提供するメディアを運営する株式会社ミートラボを買収致しました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高14,482,220千円（前年同期比36.7%増）、営業利益2,245,600千円（前年同期比30.4%増）、経常利益2,304,067千円（前年同期比28.8%増）、当期純利益1,639,535千円（前年同期比66.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a) パソコン向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちパソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」を提供しております。当連結会計年度においては、各種キャンペーンや広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティング活動を行いました。その結果、当連結会計年度の売上高は8,403,811千円（前年同期比18.5%増）、全社費用控除前の営業利益は2,238,831千円（前年同期比14.8%増）となりました。

b) モバイル向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちモバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」及びスマートフォン向け広告サービス「ネンド」等を提供しております。当連結会計年度においては、「モバハチネット」の売上が鈍化した一方、「ネンド」の売上が順調に推移しました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,984,321千円（前年同期比66.4%増）、全社費用控除前の営業利益は783,415千円（前年同期比46.9%増）となりました。

c) 自社媒体事業

広告収入を収益モデルとした自社媒体の運営を行っております。当連結会計年度においては、平成23年8月に買収した株式会社リアラスの連結対象期間の相違及び、平成24年7月に子会社化した株式会社ミートラボの売上が純増したことにより売上は増加しました。一方、営業利益ベースでは連結セグメント間の取引の増加に伴い減少しました。その結果、当連結会計年度の売上高は441,675千円（前年同期比93.3%増）、全社費用控除前の営業損失は96,102千円（前年同期は営業損失44,407千円）となりました。

d) その他

他社媒体広告販売等を展開しております。当連結会計年度の売上高は652,412千円（前年同期比135.3%増）、全社費用控除前の営業利益は86,971千円（前年同期比200.9%増）となりました。

○ 報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	平成23年12月期		平成24年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン向けアフィリエイト広告サービス	7,089,436	66.9	8,403,811	58.0
モバイル向けアフィリエイト広告サービス	2,995,518	28.3	4,984,321	34.4
自社媒体事業	228,474	2.2	441,675	3.1
その他	277,273	2.6	652,412	4.5
合計	10,590,702	100.0	14,482,220	100.0

なお、提出会社の主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当事業年度末の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成23年12月期	平成24年12月期
パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,195	2,310
	登録パートナーサイト数	1,165,584	1,343,387
モバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」及び「ネンド」	稼働広告主ID数	1,205	1,341
	登録パートナーサイト数	181,433	233,658
当社アフィリエイト広告サービス合計	稼働広告主ID数	3,400	3,651
	登録パートナーサイト数	1,347,017	1,577,045

[アフィリエイト広告サービスの状況に関する定性的情報等]

当事業年度末におけるパソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の状況は、利用広告主数が2,310社、参加メディア数が1,343,387サイトとなりました。一方、モバイル向け同サービス「モバハチネット」及び「ネンド」においては、利用広告主数の合計が1,341社、参加メディア数の合計が233,658サイトという結果になりました。当事業年度末における両サービスを合わせた利用広告主数は3,651社(前期末比107.4%)、参加メディア数は1,577,045サイト(前期末比117.1%)になっております。

②今後の見通し

インターネット市場環境は、ソーシャルネットワークワーキングサービスやスマートフォンの台頭により、消費者がインターネットを活用する動きが一段と活発になり、各企業のインターネット上におけるマーケティング活動は今後も積極的に展開されると予想されます。

当社グループの主要事業領域であるアフィリエイト広告サービスについては、成功報酬型広告であるため効果的なプロモーション展開が可能であること、スマートフォンの急速な普及により消費者のインターネット利用増加による当社グループのパートナーサイトへのアクセスが増加すること、インターネットを利用した消費活動が効率的であるとの認識の広がりが見込めることからさらに成長すると考えております。また、一部業界における広告予算の縮小や今後の競合会社との競争激化に備えるため、メディアの充実とシステムの改良等によるユーザーインターフェースの向上、利用広告主数とパートナーサイト数の増加、サービス品質向上を重視したプロモーション展開によりネットワーク価値の差別化を図っていく予定です。

その他の事業につきましては、パソコン及びモバイル向け自社媒体の新規開発やスマートフォン向け広告配信及びアプリケーションのマネタイズ化など、アフィリエイト広告サービスの知名度やトラフィックを生かした周辺ビジネスの拡大に取り組む予定です。

売上高につきましては、国内経済が厳しい景況感で推移する中、インターネット広告において当社グループの事業領域であるアフィリエイトサービスは成功報酬型広告であり、費用対効果が明確であるため特にニーズが高まることが予想されます。加えて、ソーシャルネットワークワーキングサービスの拡大やスマートフォンの急速な普及によりインターネット利用がさらに進んでいくことが見込まれるため、当社グループはそれらに対応した広告配信モデルやアドネットワークの構築、自社媒体の新規開発など周辺ビジネスも含めた拡大に取り組むことで収益が拡大するものと見込んでおります。

営業利益につきましては、主要事業領域であるアフィリエイトサービスについては足元の状況を踏まえ堅調に推移する見通しであります。一方で当社グループは、スマートフォンやタブレット端末などの普及によるデバイス環境の変化に対応した既存サービスの見直しや新たな収益基盤を確立するため新規事業の開発を行うことを重点施策と考えており、引き続き、経営資源の再配分及び投資を行うため営業利益率は前年と同様の傾向となる見通しとなっております。

以上により、平成25年12月期の業績見通しにつきましては、売上高18,000百万円、営業利益2,900百万円、経常利益

2,960百万円、当期純利益1,810百万円を見込んでおります。

※業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確定な要因等が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①流動資産分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末から2,236,038千円増加し7,523,488千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金が1,068,853千円増加、売掛金が726,284千円増加、有価証券が410,491千円増加したことによります。

②固定資産分析

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末から203,396千円減少し2,151,678千円となりました。主な減少要因は、投資有価証券が291,798千円減少したことによります。

③流動負債分析

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末から804,503千円増加し3,337,861千円となりました。主な増加要因は、買掛金が591,225千円増加、未払法人税等が122,869千円増加したことによります。

④固定負債分析

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末から11,099千円増加し141,418千円となりました。増加要因は、長期預り保証金が11,099千円増加したことによります。

⑤純資産分析

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末から1,217,038千円増加し6,195,886千円となりました。主な増加要因は、自己株式が248,297千円増加した一方、利益剰余金が1,430,915千円増加したことによります。自己資本比率は63.1%となりました。

⑥キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,817,626千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,561,949千円の収入となり前年同期比276,646千円の収入増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を2,656,111千円計上した一方、法人税等の支払額が837,597千円あったことによるものであります。また、前年と比較して276,646千円収入が増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が897,742千円増加した一方、法人税等の支払額が257,830千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、53,536千円の支出（前年同期は94,767千円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が1,993,581千円あった一方、投資有価証券の償還による収入が1,550,000千円、投資有価証券の売却による収入が625,300千円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、439,559千円の支出となり前年同期比120,340千円の支出増となりました。主な要因は、配当金の支払額が182,712千円あったこと、自己株式の取得による支出が248,794千円あったことによるものであります。また、前年と比較して120,340千円支出が増加した主な要因は、自己株式の取得による支出が174,169千円増加したこと、配当金の支払額が26,160千円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	64.2%	63.1%
時価ベースの自己資本比率	114.6%	173.9%
債務償還年数	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,750.8倍	44,945.6倍

（注）1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の内容は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を重要課題の一つと認識しており、企業体質の強化及び積極的な事業展開を勘案しながら、配当や自己株式の買入れ等を実施していきたいと考えております。具体的には、当面の配当方針について、純利益の20%程度を連結配当性向とし、当期につきましては1株当たり2,900円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、連結配当性向は20%程度を予定しており、年間配当38円と予定しておりますが、業績の変動により配当性向及び配当金額が変動する可能性があります。

(注) 当社は平成25年1月1日付で普通株式につき100株の割合をもって株式を分割しております。このため、次期の期末配当金については当該分割後の数値で算定しております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとして考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において、当社グループが想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

①当社グループの事業内容に係るリスクについて

(a) 業界環境の変化について

当社グループの属するインターネット広告業界は、インプレッション型からクリック保証型、そして成果型へと短時間で新しい広告手法が次々と開発されております。当社グループの主力サービスであるアフィリエイト広告サービスのよう成果型の広告手法は、現時点では費用対効果が最も明確な広告手法として普及段階にあります。今後も過去と同様の伸びを示す保証はなく、また、成果型に替わる新しい広告手法が開発されることも考えられます。当社グループがその変化に対応できない場合は、競争力の低下をも引き、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(b) 技術革新について

インターネット関連分野における技術革新は著しく進展しております。インターネットを利用して事業を運営している会社は、常に業界動向、技術革新、顧客ニーズの変化等に即座に対応する必要があります。例えば技術革新によるスマートフォンやタブレット端末の急速な普及のようにユーザの利用環境が変化する事も予想され、当社グループがこのような環境変化への対応に時間を要した場合には、競争力の低下を招き、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(c) 競合について

当社グループが事業を展開するアフィリエイト広告サービス及びスマートフォン向けアドネットワークサービスにおける競合は将来的に激化する可能性があります。

アフィリエイト広告サービス及びスマートフォン向けアドネットワークサービスの業界において、当社グループは比較的早期に参入しており、パートナーサイトの獲得数においても優位に立っていると認識しています。パートナーサイトが多いことは、企業(広告主)を獲得する際に、有利に働いていると当社グループでは認識しています。この他にも、システムの改良、ノウハウの蓄積等、当社グループの過去の業績には先行者メリットとしての要因が含まれている可能性があります。

しかし、当社グループが、将来に亘っても、アフィリエイト広告サービス及びスマートフォン向けアドネットワークサービスにおいて優位性を構築・維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、また、競合の結果、当社グループの売上、収益が低下する可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 特定事業への依存について

当社グループは、インターネット上で運営するアフィリエイト広告サービスの売上が主体となっております。今後もアフィリエイト広告サービスへの依存は高い水準で推移する予定であります。収益の源泉の多様化は進めておりますが、現在の特定事業への依存度が高い状況は、外的要因及び内的要因により本事業の業績変動が全社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(e) 今後の事業展開について

当社グループは第4期(平成14年12月期)から自社媒体運営事業を開始しております。自社媒体運営事業は物販やサービス情報を提供する会員制サイトや携帯向けのポータルサイトが中心であり、会員やサイトへの通信量を増加させることにより媒体の価値を高め、媒体に出稿する広告主から広告料金を徴収する仕組みとなっております。ただし当連結会計年度における本事業の売上は、未だ収益に大きく寄与するには至っておりません。

また、当社グループは第8期(平成18年12月期)より新たにモバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」、第10期(平成20年12月期)よりフィーチャーフォン向け広告サービス「アドカボ」(平成24年6月末をもってサービスは終了しております。)、第12期(平成22年12月期)よりスマートフォン向けアドネットワークサービス「ネンド」を開始しております。

当社グループは今後、積極的にこれら事業の拡大に取り組んでまいります。事業計画を実現するため、システム投資や人件費、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、一時的に利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況の発生などによりこれら事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 子会社展開について

当社は第13期(平成23年12月期)において、株式会社エイトクロップス及び株式会社アドボカシを新規設立し、株式会社リアラスを買収し子会社化しております。また、第14期(平成24年12月期)において、株式会社セルフエンプロイド及び株式会社アドジャポンを設立し、平成24年7月には株式会社ミートラボの株式の85.5%を取得し子会社化しております。今後も当社グループの成長・拡大に寄与すると判断した場合、子会社の新規設立及び他社への投資を実施する可能性があります。

また、子会社の新規設立又は他社への投資の実施に当たっては、社内における十分な検討を経て意思決定を行います。予測とは異なる状況の発生などによりこれら事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 法的規制について

現時点において、当社グループの主力事業であるアフィリエイト広告サービス及びスマートフォン向けアドネットワークサービスに関連して、事業継続に重要な影響を及ぼす法的規制はないものと認識しております。しかし、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定された場合、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループネットワーク上で広告配信、成果のトラッキング及び不正行為防止のために使用している技術(クッキーの使用等)が規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要となり、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(h) 自社でアフィリエイト・プログラムを運用する企業が増加するリスクについて

当社グループはアフィリエイト広告サービスを、当社グループが広告主とパートナーサイトを仲介するアフィリエイトサービスプロバイダー(ASP)となる形で運営しております。このサービスは、広告主にとってはシステム構築等のコスト負担が少なく、また、媒体への支払代行業務及び媒体の不正監視業務等を行なうことで、広告主のアフィリエイト・プログラムをサポートしております。

また、広告主は当社グループのノウハウやサービスシステムの様々なレポート機能を活用することが可能です。

しかしながら、今後自社でアフィリエイト・プログラムを運用する企業が増加した場合、当社グループの広告主が減少することにより当社グループの売上、収益が低下する可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 設備及びネットワークの安定性について

インターネットは重要な社会基盤として社会全般に浸透してきており、そのネットワークは継続的に拡大を続けております。そのため、当社グループ設備及びネットワークは24時間稼働、年中無休での運用が求められております。当社グループは、アフィリエイト・プログラムの運営サービスをWeb上で提供し、また成果報酬の集計管理をシステムを通じて提供しております。システムに支障が生じることは、サービス全般の停止を意味するため、設備及びネットワークの監視や冗長化、定期的なデータのバックアップなど、障害の発生防止に努めております。

しかしながら、地震、火事などの災害のほか、コンピュータウイルスやハッカーなどの行為、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミスによるもの、その他予期せぬ重大な事象の発生により、万一、当社グループの設備又はネットワークが利用できなくなった場合には、サービス停止に伴う信用の低下を引き起こし、顧客の解約はもちろん今後の新規顧客の獲得に影響が生じることが考えられ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(j) 情報のセキュリティ管理について

当社グループは、アフィリエイト広告サービス及び自社媒体でのサービスの提供にあたり会員情報や銀行口座の情報等の個人情報を取得し、利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。また、当社グループはアフィリエイト・プログラムの運営サービスの提供にあたり、当社グループのアフィリエイト広告サービスは、成果報酬のトラフィックや取引データを当社グループのサーバで管理し、インターネットを通じて広告主企業やアフィリエイトサイトに提供しております。また、当社グループの運営する自社媒体では、サービス運営のため多数の個人会員情報を当社グループのサーバで管理しております。

取引データの管理や、社内における顧客企業等の情報及び個人情報についてもその取扱には細心の注意を払い、法令を遵守するほか入退室管理、ハードウェアやネットワーク管理について最大限の取り組みを行っております。

しかしながら、以上のような当社グループの努力にもかかわらず、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償の請求や当社の社会的信用の失墜等によって、当社グループの事業や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(k) 有害コンテンツを含む広告及びパートナーサイトに対する規制について

当社グループが運営しているアフィリエイト広告サービスは、広告主及びパートナーサイトの募集において、プログラムへの参加時に審査を行なうなど、規約を設けて参加手続面での管理を実施しております。また、参加時だけでなくその後も当社グループの社員がサイトの内容など規約の遵守状況を定期的にモニターする体制をとっており、規約に違反する行為が見られた場合には、警告や契約解除などの措置をとっております。

当社グループでは会員規約等により独自の基準を設けており、法令や公序良俗に反する広告及びパートナーサイトに掲載されているコンテンツを排除するように規制並びに管理をしております。また、当該規制の対象となる広告並びにパートナーサイトの内容については「特定商取引に関する法律」等を念頭におき、広告主が運営するサイト並びにパートナーサイトの内容について定期的な確認を行い、当社グループの基準に反する広告コンテンツ等が存在している場合は、広告主並びにパートナーサイト運営者に対して警告を行い排除に努めております。当社グループが行なった警告に従わない場合は契約の解除等の対策を行なっております。

しかしながら、広告主並びにパートナーサイト運営者が法令や公序良俗に反する広告や商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を継続する事により、当社グループの信用が低下し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(1) パートナーサイトの監視体制について

当社グループではパートナーサイトの品質管理のために、パートナーサイトの成果報酬の不正請求等の監視を実施しております。プログラムへの参加時に審査を行なうなど、規約を設けて参加手続面での管理を実施しているほか、その後も当社グループの社員がパートナーサイトの成果報酬に関する調査を定期的に行うことで不正請求を排除し、広告主とパートナーサイトを仲介するアフィリエイトサービスプロバイダーとしての信頼獲得に努めております。故意もしくは悪意により悪質な違反行為を行っていると思われる場合は、即時に契約解除することもあります。

しかしながら、予期せぬ要因によりこれらの対応に不備が生じ、広告主からクレームを受けた場合は当社の信用が低下し、また損害賠償を請求された場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(m) 他社の知的財産権を侵害するリスクについて

アフィリエイト広告サービスというビジネスモデルについては、アマゾンドットコム社が米国において、自社運営型のアフィリエイト広告サービスについて特許権を取得しています。

また当社グループの調査によると、同業他社の関係者が日本国内において仲介型アフィリエイト広告サービスについての特許申請・取得を行っています。当社グループは、当該特許に関して調査を行い、その結果、当社グループが行っているサービスとは技術的に手法が異なる等の理由により、当該特許が当社の事業に与える影響はないと確信しております。しかし万が一、当社グループの事業が当該特許に抵触すると判断された場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業体制について

(a) 特定経営者への依存及び人材確保に係るリスクについて

当社グループでは、事業拡大に伴って優秀な人材の確保とその育成は重要な課題となっており、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかしながら、十分な人材確保が困難になった場合や、人材が外部に流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

また当社グループでは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各部門の経営、業務執行について重要な役割を果たしており、特定の分野についてはこれらの人物のノウハウに依存している面があります。このため当社グループでは、特定の人物に過度に依存しない体制を構築すべく経営組織及び技術スタッフの強化を図っておりますが、これらの役職員が何らかの理由で退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合には、当社グループの事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠である

との認識のもと、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに法令遵守を徹底することを目的に、社長直轄組織である社長室が内部監査を実施する等、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、財務報告に係る内部統制の評価(いわゆる日本版SOX法)への対応等での支障が生じる可能性や当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③その他

(a) 投融資に係るリスクについて

当社グループでは事業方針に則り、インターネット関連の企業に対して投資を実施しております。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、投資先企業の今後の業績の如何によっては、これらの投資が回収できなくなることや減損適用による評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、今後の事業拡張に備えるため、手許流動性を比較的高い水準で維持しております。当社グループでは事業への投資の原資として運用資金を保有しているため、安全性の高い公社債等の金融商品を中心に投資を行っております。しかし、債券市場や株式市場等の金融市場の急激な変化、又は保有する公社債等の信用リスクの増大に伴い、当社グループが保有する金融資産に損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ストックオプションによる株式価値の希薄化について

当社はストックオプション制度を採用しております。同制度により発行された新株予約権による潜在株式数は平成24年12月31日現在で合計4,350株となり、発行済株式数及び新株予約権による潜在株式数の合計の3.9%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

項目	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④
定時株主総会決議	平成16年3月30日	平成17年3月30日	平成18年3月30日
新株予約権の数(注)1	60個	120個	378個
目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 1,200株	普通株式 600株	普通株式 378株
新株予約権行使時の払込金額(注)1	10,000円	20,000円	779,196円
行使請求期間	平成18年4月1日から平成26年3月29日まで	平成19年4月1日から平成27年3月29日まで	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	<p>(1)行使条件 ①本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。 ②当社株式が日本国内の証券取引所に上場又は日本証券業協会に店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人が新株予約権を相続するものとする。 (3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 ①本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。 ②当社株式が日本国内の証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人が新株予約権を相続するものとする。 (3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。 (2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。 ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。 (3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>

項目	新株予約権⑤	新株予約権⑥	新株予約権⑦
定時株主総会決議	平成19年3月29日	平成20年3月28日	平成21年3月27日
新株予約権の数(注)1	204個	260個	355個
目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 204株	普通株式 260株	普通株式 355株
新株予約権行使時の払込金額(注)1	184,000円	109,027円	135,520円
行使請求期間	平成21年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成27年3月31日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。 ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。 ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。 ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>
項目	新株予約権⑧	新株予約権⑨	新株予約権⑩
定時株主総会決議	平成22年3月30日	平成23年3月29日	平成24年3月28日
新株予約権の数(注)1	413個	457個	483個
目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 413株	普通株式 457株	普通株式 483株
新株予約権行使時の払込金額(注)1	134,482円	142,632円	115,100円
行使請求期間	平成24年7月1日から 平成28年6月30日まで	平成25年9月1日から 平成29年8月31日まで	平成26年9月1日から 平成30年8月31日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。 ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。 ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。 ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>

(注)1. 平成17年3月9日をもって株式1株を4株に、平成18年3月1日をもって株式1株を5株にそれぞれ分割しております。なお、上記新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は当該株式分割後の数値で記載しております。

2. 平成24年12月31日現在における未行使の新株予約権について記載しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社、関連会社1社により構成されておりますが、当該関連会社は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当社グループはインターネット広告市場において、オンライン上のマーケティングコストを削減する「パフォーマンスマーケティング」を事業コンセプトとして、オンラインでマーケティング活動を展開する企業に対して、アフィリエイト・プログラム運営サービス（以下「アフィリエイト広告サービス」という。）である「エーハチネット」及びモバイル向け同サービス「モバハチネット」を主要サービスとして提供しております。

また、世界のアドネットワークを繋げる活動のほか、当社グループ自らが広告媒体となるサイト（広告主のバナー広告やサイトURLを表示したサイト：以下「パートナーサイト」という。）を運営しております。その他、ソーシャルネットワークの活用支援及びインターネット広告代理業等を行っており、セグメントの名称としましては、「パソコン向けアフィリエイト広告サービス」「モバイル向けアフィリエイト広告サービス」「自社媒体事業」「その他」の4つの区分に分類されます。

セグメントの名称	事業内容
パソコン向けアフィリエイト広告サービス	パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の運営
モバイル向けアフィリエイト広告サービス	モバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」 フィーチャーフォン向け広告サービス「アドカボ」 スマートフォン向け広告サービス「ネンド」 スマートフォンアプリ向けC P I 及びリワード広告サービス「アドクロップス」の運営
自社媒体事業	主なサイト名とカテゴリー 予想ネット（ポイントエンターテイメントサイト） ミートアイ・ミートロイド（スマートフォン向けアプリレビューサイト）
その他	インターネット広告代理業等

各分野別の具体的なサービス内容は次のとおりであります。

(1) パソコン及びモバイル向けアフィリエイト広告サービス

インターネット上でマーケティング活動を行なう企業に対して、効率的に見込客を集客するサービスである、アフィリエイト広告サービス「エーハチネット」及びモバイル向け同サービス「モバハチネット」を提供しております。

アフィリエイト・プログラムとは、「成果報酬型広告」とも呼ばれ、広告主のWebサイト（以下「サイト」という。）において何らかの成果（購買、資料請求、会員登録等）が発生した場合に、パートナーサイトに対して、成果に応じた報酬を支払うという広告形態であります。広告主は、広告目的が達成された場合に、その達成状況に応じて成果報酬（広告料）を支払えばよいいため費用対効果が高く、また広告媒体は媒体のスペースを生かした収益獲得が可能となる広告手法であります。

当社は、自社のアフィリエイト・プログラム用システムを使用して複数の広告主と、複数のパートナーサイトを仲介するという意味で、自社を「アフィリエイトサービスプロバイダー」と位置付けており、インターネット上でサイトを有する企業及び個人のすべてが、当社の広告主又はパートナーサイトとして、「エーハチネット」及び「モバハチネット」の会員となることが可能であります。

当社が運営するアフィリエイトサービスでは、当社が募集して審査及び会員登録を行った複数のパートナーサイトと複数の広告主のニーズをマッチさせ、各広告別の成果の計算、広告主からの広告料の回収、及びパートナーサイト運営者に対する成果報酬の支払を当社が行っております。

また、平成22年7月からスマートフォン向け広告サービス「ネンド」の提供を開始しております。ネンドはスマートフォンサイトやスマートフォンアプリ向けに広告を配信するサービスであり、配信した広告を表示又はクリックすることで成果が発生し、パートナーサイトに対して、成果に応じた報酬を支払う広告形態であります。

平成23年8月に設立した株式会社エイトクロップスは、スマートフォンアプリ向けのC P I 広告サービス「adcrops（アドクロップス）」を提供しております。スマートフォンアプリの利用者が、アプリ内の広告から他のアプリをインストールすることで成果が発生し、パートナーサイトに対して、成果に応じた報酬を支払う広告形態であります。広告主のアプリにS D Kを導入する必要がなく、出稿にかかる開発等の手間やコストがかからない事が特徴であります。

また、平成24年3月に新設した株式会社アドジャポンは、広告主のグローバル化を見据え、海外の広告配信ネットワー

クとの提携を進めています。

(2) 自社媒体事業

各自社媒体は、アフィリエイト広告サービスにおけるパートナーサイトとして収益化を図っております。

平成23年8月に買収した株式会社リアラスは、PC及びモバイル向けのポイントエンターテイメントサイト「予想ネット」の媒体運営をしており、平成24年7月に買収した株式会社ミートラボは、スマートフォン向けアプリのレビューサイト「meet-i (ミートアイ)」及び「meet-roid (ミートロイド)」等の媒体運営をしております。

(3) その他

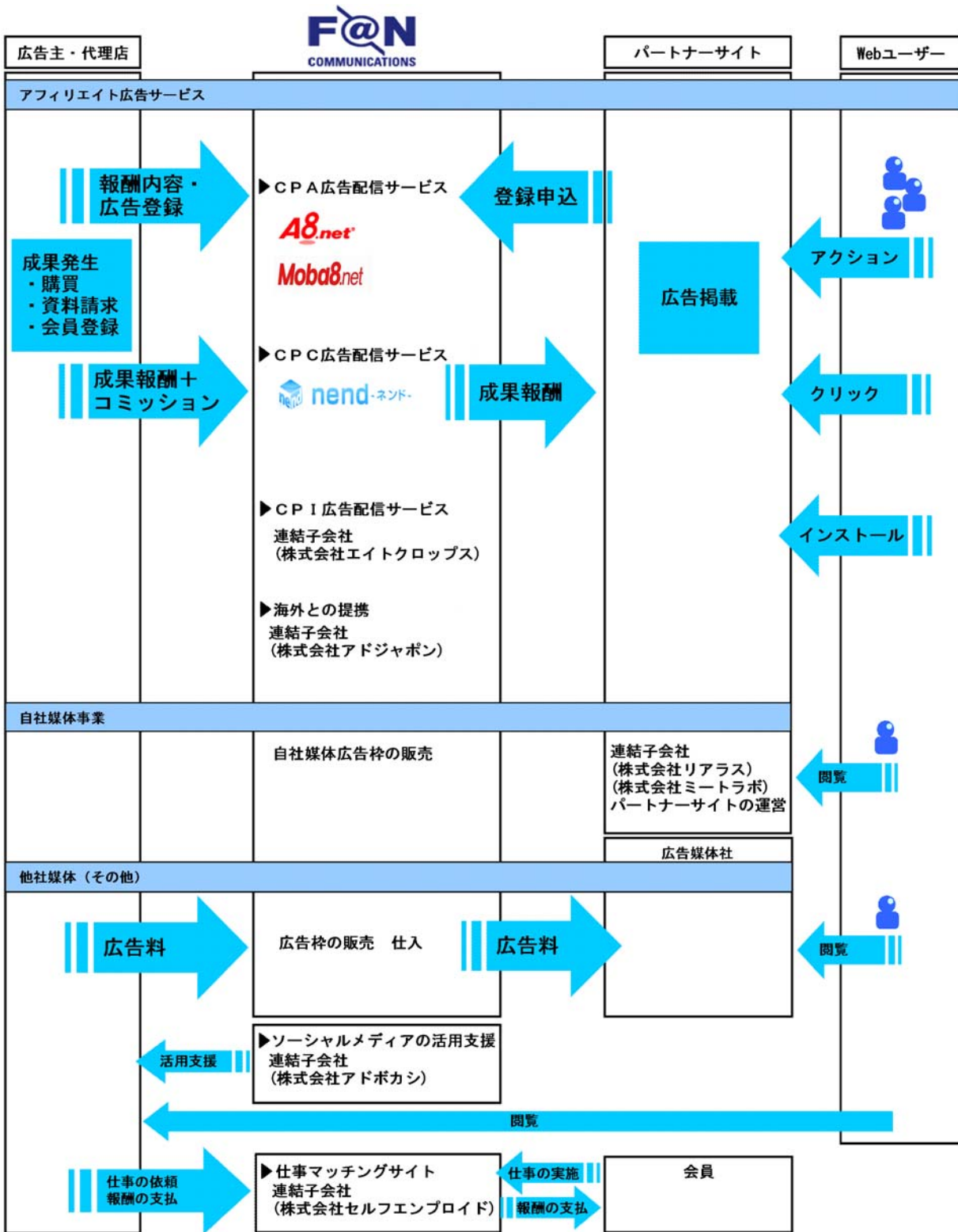
SEM (検索エンジンマーケティング) サービス提供会社のサービスを中心に、他社のサービス、広告の販売を行っております。

また、平成23年11月に新設した株式会社アドボカシは、ソーシャルネットワークにおけるマーケティングの提案等、コンサルティング活動を中心にサービスを展開しております。

さらに、平成24年3月に新設した株式会社セルフエンプロイドは、パートナーサイトの収益機会拡大を促進するため仕事マッチングサイトの運営をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界最大の成功報酬型アドネットワーク企業グループを目指す」という経営ビジョンのもと、インターネット上の「アフィリエイト広告サービス」を中心に事業を展開しております。この「アフィリエイト広告サービス」は、広告効果を実際の売上や顧客獲得数などの数値で確認し、その成功数値に応じて広告料金を設定する仕組みで、インターネットの普及を受けて市場規模が拡大してまいりました。

近年「アフィリエイト広告サービス」は、①ブログやSNS、ツイッターなど消費者型コンテンツの普及を受けて、成功報酬タイプの広告掲載場所が増加していること、②スマートフォン端末やタブレット端末の普及によりモバイル環境の拡大におけるデータ通信利用者が増加しつつある一方で、業界内の競争や市場動向の変化、景気低迷や事業環境の変化による一部広告主の事業撤退や広告予算の縮小等、厳しい状況も予想されております。

上記の環境において当社は、この成功報酬型の「アフィリエイト広告サービス」の先駆者として、次のような経営方針のもと、今後もこの分野において確固たるナンバーワン企業になるべく努力していきたくと考えております。

- ①当社グループの顧客である広告主に対しては、「成功報酬型アドネットワーク」を通じて、広告・販促のコストパフォーマンスの最大化を図ること。
- ②当社グループの販売パートナーであるメディア運営者（パートナーサイト）に対しては、「成功報酬型アドネットワーク」を通じて、広告媒体収益を最大化すること。
- ③当社グループの「成功報酬型アドネットワーク」を通じて企業情報や商品情報を得る消費者や企業に対しては、還元できるメリットを最大化すること。
- ④当社グループのサービスを利用する広告主、メディア運営者、消費者の3者間に「共感」「信頼」といったエンゲージメントを構築すること。
- ⑤当社グループの従業員に対しては、働くことの喜び（仕事の中の生きがい）と収入を最大化すること。
- ⑥当社の株主に対しては、企業グループの価値を最大化し、株価上昇や配当で還元すること。
- ⑦コンプライアンスを遵守し、社会から尊敬される企業グループを目指すこと。
- ⑧企業活動を通じて、社会や経済の改善に可能な限り貢献すること。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成功報酬型広告サービスという成長力のある市場を事業領域とする企業グループとして、アフィリエイト事業に経営資源を集中させ、市場スピードを上回る売上高の確保並びに生産性の向上による業界上位の営業利益率を確保することを目標としております。また、当社グループの主要サービスであるパソコン利用者向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」とモバイル利用者向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」「ネンド」の利用広告主数（稼働広告主ID数）及び登録パートナーサイト数を、サービス規模の重要指標として、四半期ごとに開示しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社の成功報酬型アドネットワーク「エーハチネット」「モバハチネット」「ネンド」及び周辺サービス、グループ企業である「リアラス」「エイトクロップス」「アドボカシ」「セルフエンプロイド」「アドジャポン」「ミートラボ」を通じて、国内ネットマーケティング業界の中に強固かつ安定したポジションを築き、スマートフォン普及に伴うモバイル環境の拡大やアプリという新しい利用形態を積極的にサービスの中に取り込み、日本を代表するアドネットワーク企業として世界進出への基盤を整えることを第一に考えております。

上記の目標を達成するために、以下の戦略を設定しております。

- ①当社グループ企業が展開する成功報酬型アドネットワークの知名度と信頼度を向上させることにより、新規広告主及びメディアの効率的な獲得を実現する。
- ②広告主及びアフィリエイトサイト成功報酬型アドネットワークの利用を通じて満足度や信頼度を向上させ、利用率や継続率の改善を図る。
- ③広告主とメディアが効率よく出会う（広告の掲載を承諾しあう）仕組みの改善及び「広告主の広告出稿ニーズ」と「メディアの広告掲載ニーズ」の最適化を図り成果が発生する機会を拡大していく。
- ④広告主の成功報酬型アドネットワークへの信頼（価値認知）を向上させ、より高い成功報酬や成果の上がる目標設定を提案できる営業体制を構築する。
- ⑤素早く、より魅力的な成功報酬プログラム（プロモーション）を提示できる仕組みを構築することで、有力なメディアにより多く利用していただけるようにする。
- ⑥成功報酬型アドネットワークの周辺ビジネス（自社メディアの開発、アドテクノロジーを活用したサービス開発）をさらに拡大することで、収益の多様化を図る。
- ⑦パソコン、スマートフォン、ケータイ、ゲーム端末、タブレットなど消費者及びメディア、広告のデバイスの利用状況を的確につかみ、成功報酬型アドネットワークに素早くそのニーズを取り入れていく。
- ⑧SNSやツイッターなどソーシャルネット時代にふさわしい発想で、マーケティングや営業ができる体制を構築す

る。

- ⑨技術的なノウハウを蓄積し、高品質なサービスを安定的かつ低コストで運営できる体制を構築する。
- ⑩働きやすい環境を整備し、一人ひとりの能力を伸ばしやりがいのある職場環境を構築する。
- ⑪人事評価制度やリクルーティング手法の工夫などによって、優秀な人材を確保する。
- ⑫効果的な資本政策や財務戦略を遂行することで会社資産の価値を高める。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは下記の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

①業界内における地位の確立

主力事業であるアフィリエイト広告サービスは、今後さらなる成長が期待される一方、新規参入や競争の激化、ソーシャルネットワークやスマートフォンの普及による事業環境の変化など、課題も多数あります。当社グループにおきましては既存のアフィリエイト広告サービスの競争力をさらに高めると同時に、スマートフォンなどの新しい市場機会においては、広告配信サービス「ネンド」、「アドクローズ」やアプリ開発など積極的な投資を行っております。当社グループでは、引き続き顧客基盤を広げるため営業体制の強化を図り、利用者数の拡大とブランドイメージの向上・浸透に努め、より効率的な顧客獲得体制を整備し、業界内における地位を確立させていく方針であります。

②主力事業におけるサービス改善

主力事業であるアフィリエイト広告サービスについて、さらなる事業収益拡大のためには、顧客基盤の拡大とともにサービス利用率の向上やサービスの品質改善による差別化が必要不可欠となります。当社グループでは様々な機能追加や利用率向上プロモーションの強化を通じて、今後も継続的なユーザビリティの改善に取り組む方針であります。

③自社媒体事業の拡大

アフィリエイト事業の一環として、パソコン及びモバイル端末を利用する消費者に向けた情報媒体の開発、運営により、当社グループ自身がメディア（パートナーサイト）となって収益を上げる自社媒体の開発運営を行なっております。自社媒体事業は、現在のところ収益に大きく寄与するには至っておりませんが、アフィリエイト広告サービスの知名度やトラフィックを生かした積極的展開を図り、集客力の強い自社媒体の育成、収益化を図っていく方針であります。

④システム及び内部管理体制のさらなる強化

当社グループの業容拡大を支えていくためには、急激に増加しているトラフィックや取引データを管理するシステムを、安定的かつ効率的に拡張するための技術開発及び運用体制の確立に注力すること、外部からの不正アクセスを防止し、取引データ、顧客企業等の情報及び個人情報保全のため、さらなるシステムの安全性強化や危機管理体制を構築すること、また当社グループ全体としての業況推移を常時正確に把握し適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、今後さらに重要となると考えております。こうした観点から、一層のシステム投資や危機管理体制の確立を進めていくとともに、情報開示やコンプライアンス維持を含めた内部管理体制の充実を図る方針であります。

⑤人材の確保・育成

業容拡大とともに、営業部門・技術及び事業開発部門・管理部門の人材確保とともに、さらなるサービス向上のため、広告主やパートナーサイトに対するコンサルティング能力の向上、ノウハウの蓄積、スキルの向上等人材の育成がきわめて重要となります。当社グループといたしましては、従来から実施している社員教育や管理職研修の拡充による人材育成の強化を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,848,772	3,917,626
売掛金	1,242,012	1,968,297
有価証券	1,097,353	1,507,844
繰延税金資産	97,522	126,428
その他	53,401	46,401
貸倒引当金	△51,613	△43,109
流動資産合計	5,287,449	7,523,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,369	47,255
減価償却累計額	△11,734	△16,221
建物及び構築物(純額)	18,635	31,034
工具、器具及び備品	167,102	162,950
減価償却累計額	△126,950	△117,459
工具、器具及び備品(純額)	40,151	45,490
リース資産	7,891	7,891
減価償却累計額	△7,891	△7,891
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	58,786	76,525
無形固定資産		
ソフトウェア	99,180	109,020
のれん	34,233	43,478
その他	10,848	4,894
無形固定資産合計	144,261	157,393
投資その他の資産		
投資有価証券	1,986,451	1,694,653
繰延税金資産	74,850	62,113
敷金及び保証金	82,649	102,930
その他	17,328	59,937
貸倒引当金	△9,254	△1,876
投資その他の資産合計	2,152,025	1,917,758
固定資産合計	2,355,074	2,151,678
資産合計	7,642,523	9,675,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,523,877	2,115,103
短期借入金	20,000	—
未払法人税等	469,206	592,075
賞与引当金	59,402	84,343
ポイント引当金	176,040	158,370
その他	284,830	387,967
流動負債合計	2,533,357	3,337,861
固定負債		
長期預り保証金	130,318	141,418
固定負債合計	130,318	141,418
負債合計	2,663,676	3,479,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,380	960,380
資本剰余金	1,206,330	1,212,330
利益剰余金	4,035,580	5,466,496
自己株式	△1,266,264	△1,514,562
株主資本合計	4,930,026	6,124,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23,574	△20,471
その他の包括利益累計額合計	△23,574	△20,471
新株予約権	72,395	88,117
少数株主持分	—	3,596
純資産合計	4,978,847	6,195,886
負債純資産合計	7,642,523	9,675,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	10,590,702	14,482,220
売上原価	7,124,750	9,816,450
売上総利益	3,465,951	4,665,770
販売費及び一般管理費	1,744,142	2,420,169
営業利益	1,721,809	2,245,600
営業外収益		
受取利息	60,313	53,633
受取配当金	33	2,033
投資有価証券売却益	4,931	3,020
その他	2,536	2,047
営業外収益合計	67,815	60,734
営業外費用		
支払利息	270	34
自己株式取得費用	149	496
投資有価証券売却損	—	1,171
その他	253	564
営業外費用合計	673	2,267
経常利益	1,788,951	2,304,067
特別利益		
投資有価証券売却益	—	460,000
新株予約権戻入益	4,649	2,599
償却債権取立益	1,436	1,436
特別利益合計	6,086	464,036
特別損失		
固定資産除却損	16,446	—
投資有価証券売却損	—	72,815
投資有価証券評価損	7,721	39,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,500	—
業務委託契約解約金	7,000	—
特別損失合計	36,667	111,992
税金等調整前当期純利益	1,758,369	2,656,111
法人税、住民税及び事業税	760,587	1,033,742
法人税等調整額	12,868	△17,497
法人税等合計	773,456	1,016,244
少数株主損益調整前当期純利益	984,913	1,639,867
少数株主利益	—	332
当期純利益	984,913	1,639,535

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	984,913	1,639,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,199	3,103
その他の包括利益合計	△25,199	3,103
包括利益	959,713	1,642,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	959,713	1,642,638
少数株主に係る包括利益	—	332

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	948,380	954,380
当期変動額		
新株の発行	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	954,380	960,380
資本剰余金		
当期首残高	1,200,330	1,206,330
当期変動額		
新株の発行	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	1,206,330	1,212,330
利益剰余金		
当期首残高	3,229,983	4,035,580
当期変動額		
剰余金の配当	△179,316	△208,619
当期純利益	984,913	1,639,535
当期変動額合計	805,596	1,430,915
当期末残高	4,035,580	5,466,496
自己株式		
当期首残高	△1,191,639	△1,266,264
当期変動額		
自己株式の取得	△74,625	△248,297
当期変動額合計	△74,625	△248,297
当期末残高	△1,266,264	△1,514,562
株主資本合計		
当期首残高	4,187,054	4,930,026
当期変動額		
新株の発行	12,000	12,000
剰余金の配当	△179,316	△208,619
当期純利益	984,913	1,639,535
自己株式の取得	△74,625	△248,297
当期変動額合計	742,971	1,194,617
当期末残高	4,930,026	6,124,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,625	△23,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,199	3,103
当期変動額合計	△25,199	3,103
当期末残高	△23,574	△20,471
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,625	△23,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,199	3,103
当期変動額合計	△25,199	3,103
当期末残高	△23,574	△20,471
新株予約権		
当期首残高	60,174	72,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,221	15,721
当期変動額合計	12,221	15,721
当期末残高	72,395	88,117
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3,596
当期変動額合計	—	3,596
当期末残高	—	3,596
純資産合計		
当期首残高	4,248,854	4,978,847
当期変動額		
新株の発行	12,000	12,000
剰余金の配当	△179,316	△208,619
当期純利益	984,913	1,639,535
自己株式の取得	△74,625	△248,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,978	22,421
当期変動額合計	729,993	1,217,038
当期末残高	4,978,847	6,195,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,758,369	2,656,111
減価償却費	95,737	113,066
株式報酬費用	16,870	18,321
のれん償却額	3,112	9,326
賞与引当金の増減額(△は減少)	△317	23,247
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△9,360	△17,669
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,838	△15,882
受取利息及び受取配当金	△60,347	△55,666
新株予約権戻入益	△4,649	△2,599
固定資産除却損	16,446	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7,721	39,176
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,931	△389,033
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,500	—
売上債権の増減額(△は増加)	△36,919	△699,286
仕入債務の増減額(△は減少)	108,133	591,225
預り保証金の増減額(△は減少)	△20,304	11,099
その他	△41,466	76,928
小計	1,825,755	2,358,365
利息及び配当金の受取額	40,324	41,215
利息の支払額	△1,010	△34
法人税等の支払額	△579,767	△837,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,285,303	1,561,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△22,403	△52,619
無形固定資産の取得による支出	△63,207	△64,726
投資有価証券の取得による支出	△2,529,084	△1,993,581
投資有価証券の売却による収入	459,603	625,300
投資有価証券の償還による収入	2,180,000	1,550,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△37,820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	87,115	—
関係会社株式の取得による支出	—	△50,240
敷金及び保証金の差入による支出	△14,860	△22,324
その他	△2,395	△7,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,767	△53,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△20,000
株式の発行による収入	11,958	11,948
自己株式の取得による支出	△74,625	△248,794
配当金の支払額	△156,551	△182,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,218	△439,559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,060,851	1,068,853
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,920	2,748,772
現金及び現金同等物の期末残高	2,748,772	3,817,626

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社リアラス
株式会社エイトクロップス
株式会社アドボカシ
株式会社アドジャポン
株式会社セルフエンプロイド
株式会社ミートラボ

当連結会計年度より、株式会社ミートラボの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、新たに設立した株式会社アドジャポン及び株式会社セルフエンプロイドを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社tattva)は、損益等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社エイトクロップス及び株式会社アドボカシの決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

a) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

b) 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法(株式会社リアラスについては定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年

工具、器具及び備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(1～5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

賞与引当金については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の均等償却をおこなっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

また、平成24年11月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「パソコン向けアフィリエイト広告サービス」、「モバイル向けアフィリエイト広告サービス」、「自社媒体事業」の3つを報告セグメントとしております。

パソコン向けアフィリエイト広告サービスは「エーハチネット」、モバイル向けアフィリエイト広告サービスは「モバハチネット」「ネンド」等、自社媒体事業は主に広告収入を収益モデルとした媒体で構成しております。

また、第1四半期連結会計期間から、これまで「自社媒体事業」に含めておりました当社の自社媒体事業を、組織変更に伴い「パソコン向けアフィリエイト広告サービス」及び「モバイル向けアフィリエイト

広告サービス」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

<変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の情報を記載>

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
	パソコン向 けアフィリエイト 広告サービス	モバイル 向けアフィリエイト 広告サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,089,436	2,995,518	228,474	10,313,429	277,273	10,590,702	—	10,590,702
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,494	18	6,830	9,344	—	9,344	△9,344	—
計	7,091,931	2,995,537	235,304	10,322,773	277,273	10,600,046	△9,344	10,590,702
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,950,530	533,352	△44,407	2,439,476	28,907	2,468,383	△746,574	1,721,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	パソコン向 けアフィリ エイト広告 サービス	モバイル 向けアフィ リエイト 広告サ ービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,403,811	4,984,321	441,675	13,829,808	652,412	14,482,220	—	14,482,220
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36,219	8,093	66,532	110,846	898	111,744	△111,744	—
計	8,440,031	4,992,415	508,207	13,940,654	653,310	14,593,965	△111,744	14,482,220
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	2,238,831	783,415	△96,102	2,926,144	86,971	3,013,116	△767,515	2,245,600

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を越えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を越えるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	パソコン向け アフィリエイト 広告サービス	モバイル向け アフィリエイト 広告サービス	自社媒体事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	3,112	—	—	3,112
当期末残高	—	—	34,233	—	—	34,233

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	パソコン向け アフィリエイト 広告サービス	モバイル向け アフィリエイト 広告サービス	自社媒体事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	9,326	—	—	9,326
当期末残高	—	—	43,478	—	—	43,478

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	517.41円	1株当たり純資産額	652.50円
1株当たり当期純利益金額	103.54円	1株当たり当期純利益金額	174.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100.32円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	170.79円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	984,913	1,639,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	984,913	1,639,535
期中平均株式数(株)	9,512,412	9,405,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	305,047	194,313
(うち新株予約権(株))	(305,047)	(194,313)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月30日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 38,400株 平成19年3月29日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 20,900株 平成21年3月27日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 37,000株 平成22年3月30日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 43,000株 平成23年3月29日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 49,200株	平成18年3月30日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 37,800株 平成19年3月29日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 20,400株 平成21年3月27日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 35,500株 平成22年3月30日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 41,300株 平成23年3月29日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 45,700株

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響はありません。

また、平成24年11月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	51,741,09円
1株当たり当期純利益金額	10,353.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,032.26円

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

当社は、平成24年11月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で下記のとおり株式分割及び単元株制度の導入を行いました。

1. 株式分割及び単元株制度導入の目的

当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資する目的により分割致します。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年12月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき100株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

①株式の分割前の発行株式総数	107,790株
②今回の分割により増加する株式数	10,671,210株
③株式分割後の発行済株式総数	10,779,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	30,000,000株

3. 株式分割の日程

平成24年12月31日を基準日とし、平成25年1月1日を効力発生日とします。

4. 単元株制度の採用

「3. 株式分割の日程」の効力発生日をもって、単元株式数を100株とします。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、「1株当たり情報」に記載しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,208	3,779,506
売掛金	1,162,016	1,800,360
有価証券	1,097,353	1,507,844
原材料及び貯蔵品	96	47
前渡金	3,019	—
前払費用	19,652	25,941
繰延税金資産	97,539	124,394
関係会社短期貸付金	30,000	40,000
その他	17,829	18,454
貸倒引当金	△51,655	△43,352
流動資産合計	5,131,060	7,253,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,868	37,055
減価償却累計額	△11,686	△15,523
建物(純額)	10,182	21,532
工具、器具及び備品	155,535	150,305
減価償却累計額	△121,958	△111,042
工具、器具及び備品(純額)	33,577	39,262
有形固定資産合計	43,759	60,794
無形固定資産		
商標権	159	—
ソフトウェア	42,662	50,948
ソフトウェア仮勘定	9,581	3,824
無形固定資産合計	52,403	54,773
投資その他の資産		
投資有価証券	1,986,451	1,694,653
関係会社株式	41,009	161,069
関係会社長期貸付金	100,000	220,000
破産更生債権等	9,254	1,876
長期前払費用	4,074	7,820
繰延税金資産	74,850	62,113
敷金及び保証金	67,816	88,429
貸倒引当金	△9,254	△1,876
投資その他の資産合計	2,274,201	2,234,086
固定資産合計	2,370,365	2,349,654
資産合計	7,501,425	9,602,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,520,098	2,082,246
短期借入金	20,000	—
未払金	104,487	136,986
未払費用	8,052	10,149
未払法人税等	468,980	588,439
未払消費税等	37,123	56,686
前受金	68,843	79,504
預り金	17,891	20,695
賞与引当金	56,495	69,909
その他	3,793	4,182
流動負債合計	2,305,768	3,048,801
固定負債		
長期預り保証金	130,318	141,418
固定負債合計	130,318	141,418
負債合計	2,436,087	3,190,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,380	960,380
資本剰余金		
資本準備金	59,080	65,080
その他資本剰余金	1,147,250	1,147,250
資本剰余金合計	1,206,330	1,212,330
利益剰余金		
利益準備金	57,409	78,271
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,064,661	5,608,567
利益剰余金合計	4,122,071	5,686,839
自己株式	△1,266,264	△1,514,562
株主資本合計	5,016,517	6,344,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,574	△20,471
評価・換算差額等合計	△23,574	△20,471
新株予約権	72,395	88,117
純資産合計	5,065,338	6,412,632
負債純資産合計	7,501,425	9,602,852

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	10,359,834	13,778,367
売上原価	6,907,344	9,328,486
売上総利益	3,452,490	4,449,881
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	79,490	134,437
販売手数料	225,834	500,295
役員報酬	86,110	77,580
給料	587,781	613,631
法定福利費	103,234	109,935
地代家賃	112,460	130,604
減価償却費	52,074	48,876
賞与引当金繰入額	54,055	65,616
貸倒引当金繰入額	9,800	5,858
その他	354,705	393,149
販売費及び一般管理費合計	1,665,547	2,079,984
営業利益	1,786,942	2,369,896
営業外収益		
受取利息	1,331	3,400
有価証券利息	59,747	52,994
受取配当金	33	2,033
投資有価証券売却益	4,931	3,020
その他	3,346	6,057
営業外収益合計	69,390	67,506
営業外費用		
支払利息	262	34
株式交付費	42	52
投資有価証券売却損	—	1,171
自己株式取得費用	149	496
その他	211	512
営業外費用合計	665	2,267
経常利益	1,855,667	2,435,135
特別利益		
投資有価証券売却益	—	460,000
新株予約権戻入益	4,649	2,599
償却債権取立益	1,436	1,436
特別利益合計	6,086	464,036
特別損失		
固定資産除却損	3,916	—
投資有価証券売却損	—	72,815
投資有価証券評価損	7,721	39,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,500	—
特別損失合計	17,137	111,992
税引前当期純利益	1,844,615	2,787,179
法人税、住民税及び事業税	760,360	1,029,240
法人税等調整額	12,851	△15,447
法人税等合計	773,211	1,013,792
当期純利益	1,071,403	1,773,387

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	948,380	954,380
当期変動額		
新株の発行	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	954,380	960,380
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	53,080	59,080
当期変動額		
新株の発行	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	59,080	65,080
その他資本剰余金		
当期首残高	1,147,250	1,147,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,147,250	1,147,250
資本剰余金合計		
当期首残高	1,200,330	1,206,330
当期変動額		
新株の発行	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	1,206,330	1,212,330
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	39,478	57,409
当期変動額		
利益準備金の積立	17,931	20,861
当期変動額合計	17,931	20,861
当期末残高	57,409	78,271
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,190,505	4,064,661
当期変動額		
剰余金の配当	△179,316	△208,619
利益準備金の積立	△17,931	△20,861
当期純利益	1,071,403	1,773,387
当期変動額合計	874,156	1,543,905
当期末残高	4,064,661	5,608,567
利益剰余金合計		
当期首残高	3,229,983	4,122,071
当期変動額		
剰余金の配当	△179,316	△208,619
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	1,071,403	1,773,387
当期変動額合計	892,087	1,564,767
当期末残高	4,122,071	5,686,839

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,191,639	△1,266,264
当期変動額		
自己株式の取得	△74,625	△248,297
当期変動額合計	△74,625	△248,297
当期末残高	△1,266,264	△1,514,562
株主資本合計		
当期首残高	4,187,054	5,016,517
当期変動額		
新株の発行	12,000	12,000
剰余金の配当	△179,316	△208,619
当期純利益	1,071,403	1,773,387
自己株式の取得	△74,625	△248,297
当期変動額合計	829,462	1,328,469
当期末残高	5,016,517	6,344,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,625	△23,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,199	3,103
当期変動額合計	△25,199	3,103
当期末残高	△23,574	△20,471
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,625	△23,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,199	3,103
当期変動額合計	△25,199	3,103
当期末残高	△23,574	△20,471
新株予約権		
当期首残高	60,174	72,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,221	15,721
当期変動額合計	12,221	15,721
当期末残高	72,395	88,117
純資産合計		
当期首残高	4,248,854	5,065,338
当期変動額		
新株の発行	12,000	12,000
剰余金の配当	△179,316	△208,619
当期純利益	1,071,403	1,773,387
自己株式の取得	△74,625	△248,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,978	18,824
当期変動額合計	816,483	1,347,294
当期末残高	5,065,338	6,412,632

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・役職の変動

平成24年1月1日付

代表取締役社長 A8事業部管掌 柳澤安慶

(旧 代表取締役社長)

平成24年3月1日付

代表取締役社長 A8事業部兼ADN事業部管掌 柳澤安慶

(旧 代表取締役社長 A8事業部管掌)

取締役 システムソリューション部長兼技術開発部兼新規事業開発室管掌 広瀬計

(旧 取締役 技術開発部長及びシステムソリューション部管掌)

(2) その他

該当事項はありません。